

オンラインを活用した就農相談等の活動について

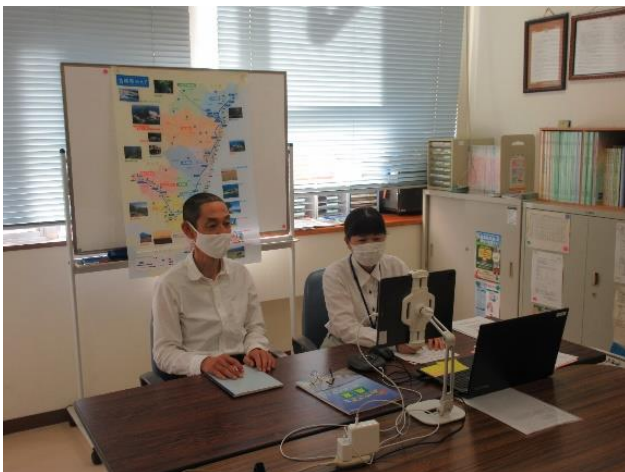
担い手支援課では、県の宮崎県新規就農相談センターの相談窓口として、公社事務所における対面や電話等での個別相談の他、県内外の就農や移住・就職などの相談会で、相談対応を行っていますが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年 7 月からオンラインでの相談活動を開始しています。

今年度の相談件数は、2 月末時点 465 件で、そのうち、64 件がオンラインでの相談となっています。

また、情報を発信する活動として、2 月 27 日（土）に開催された県主催の「宮崎県ふるさと就職説明会 ONLINE LIVE！」で、農業の仕事についてライブ配信を行いました。

このライブ配信では、123 名の方に視聴していただくことができ、就農について理解を深めてもらえたのではないかと思います。

今後も、有効な手段としてオンラインを活用し、就農促進につなげてまいります。【担い手支援課】



相談室でのオンライン相談



「宮崎県ふるさと就職説明会」配信の様子

「第 1 回地元宮崎の販路開拓求評会」を開催しました

公社では、みやざき 6 次産業化サポートセンターとして 6 次産業化に取り組まれる事業者への様々な支援を行っており、その一つとして販路開拓支援を行っています。

今年度も 1 月 28 日に「地元宮崎の販路開拓求評会」を開催し、5 事業者が参加しました。評定者として参加していただいた宮崎空港ビル株式会社や宮崎市内のホテル、小売りなどのバイヤーから参加事業者それぞれの商品のブラッシュアップや販路拡大のためのアドバイスをいただき、商談につながるお話もありました。

今後も優れた 6 次産業化商品の更なる改善や販路拡大の支援に努めていきます。【新農業支援課】

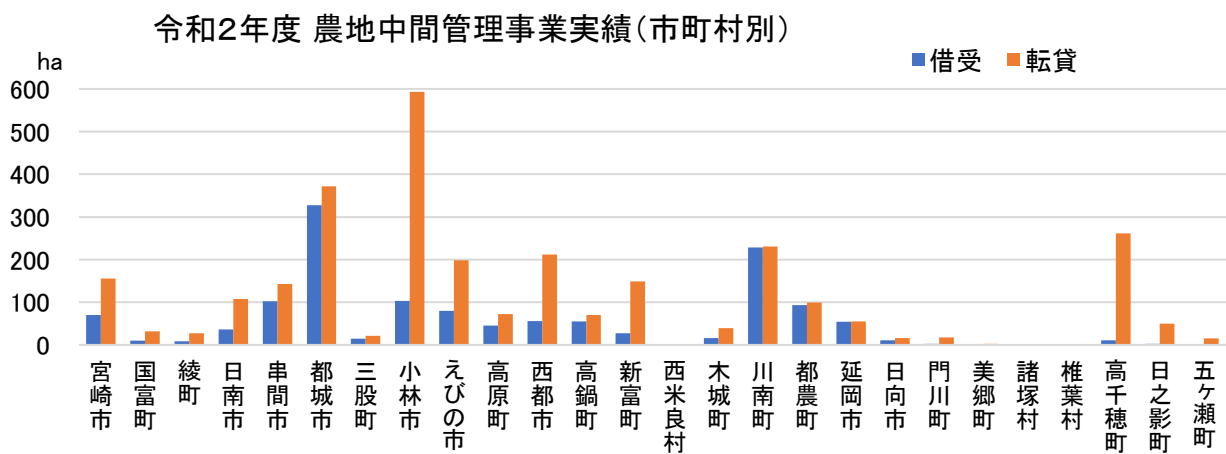
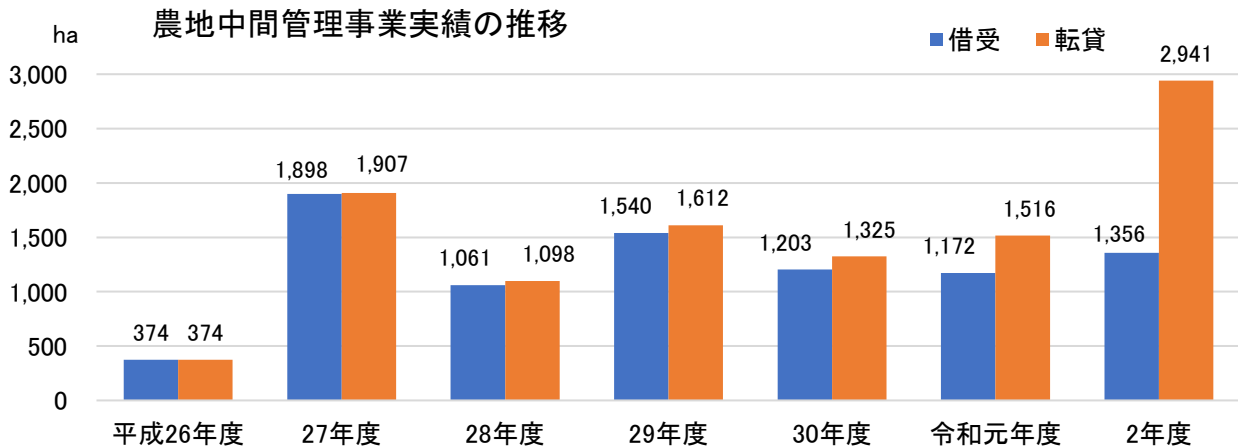


農地中間管理事業の機構からの転貸面積が過去最大となりました

令和2年度の農地中間管理事業の実績（見込み）は、農地の出し手から機構が借り受けた農地面積が1,356ヘクタールとなり、対前年度比で116%でした。

また、機構から農地の受け手へ農地を転貸した実績は2,921ヘクタールとなり、対前年度比194%と実績を大きく伸ばしました。これは、平成27年度に機構から転貸し期間満了した農地の多くが権利を再設定した結果によるものです。

これからも、県や市町村、農業委員会、JAなどと連携し、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を確実に推進してまいります。
【農地第一課】



「県産6次化商品ブラッシュアップ研修会」を開催しました

2月16日にオンラインにて開催し、地域産品を仕入れ・販売している白田典子氏（(有)良品工房）に助言・指導をいただいて商品をブラッシュアップした3事業者の事例報告会と、白田氏による「実需者の望む6次化商品について」と題した講演を行いました。

【新農業支援課】



「みやざき6次産業化販路開拓研修会」を開催しました

新型コロナウイルス感染症の影響により消費者のライフスタイルや価値観の変化の中で、6次産業化に取り組む事業者等が新型コロナウイルス禍での販売拡大を図る上で必要な知識等を習得していただくことを目的に販路開拓研修会を開催しました。 【新農業支援課】

(開催日時・方法・内容)

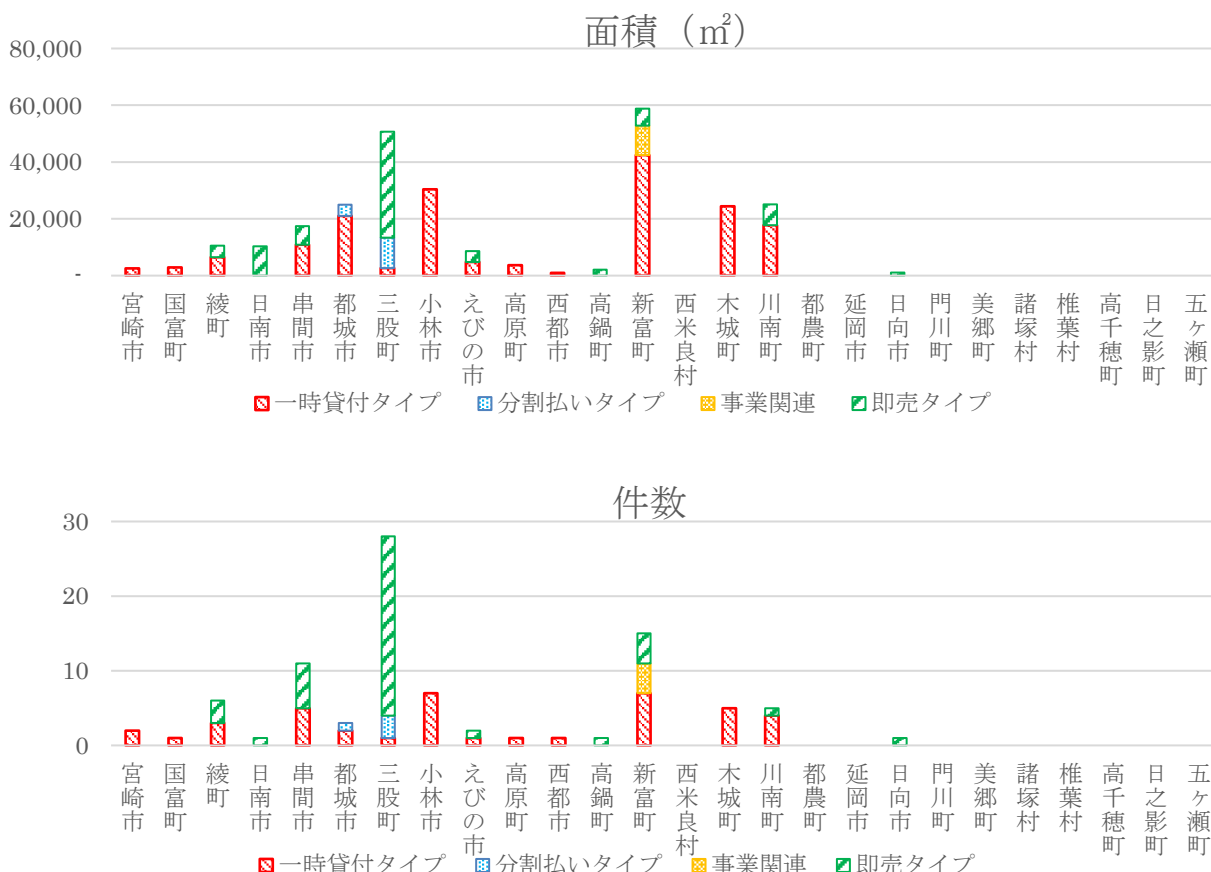
開催日	開催時間	開催方法	内 容
令和3年 2月10日(水)	14時～17時	オンライン	「6次産業化の販路戦略 コロナ禍で大きく変わった食のマーケット」 講師：伊東 正寿氏 (ITOU 企画)
令和3年 2月22日(月)	10時～12時	オンライン	「小さな会社やお店のSNS徹底活用講座」 講師：酒井とし夫氏 (ファーストアドバンテージ 有限会社)
	13時～15時		「お金をかけずに売上げを伸ばす！ 7つの広告宣伝・販促ノウハウ」 講師：酒井とし夫氏 (ファーストアドバンテージ 有限会社)

特例事業（農地売買等事業）の実績について

この事業は、公社が規模縮小や離農をする農地所有者から農地を買い入れ、意欲ある担い手に農地の集積や規模拡大を目的として売渡しや貸付けを行うものです。令和2年度の買入実績は、新型コロナウイルス禍による事業説明会の遅れなどもあり、面積で27.4ヘクタールと令和元年度実績（46.5ヘクタール）の約6割となりました。

今後とも関係機関団体との一層の連携強化や事業PRを行い、更なる事業推進を図っていきます。

【農地第二課】



農地耕作条件改善事業須美江地区の実施状況について

延岡市の須美江地区では、当公社が事業主体となる機構営農地耕作条件改善事業を実施しており、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を行うとともに、畦畔除去・簡易なほ場整備による区画拡大や、獣害防止柵の設置による鳥獣被害対策等を実施しています。

農家負担については、対象農地すべてを農地中間管理機構（農業振興公社）に貸し付けて担い手に集積することで、農地整備・集約協力金を活用し、農家負担なしで整備しています。

今年度は、区画整理 1.76 ヘクタール、農作物被害防止施設一式、高収益作物導入支援一式を実施しています。整備前の 10a 程度の狭小なほ場が、30a 以上のほ場に整備され、担い手農家の期待も高まっています。

来年度は、引き続き、獣害防止柵設置や揚水施設改修等を実施して事業完了する予定です。



2 耕区整備状況



4 耕区整備状況

畜産担い手育成総合整備事業西諸第二地区の実施状況について

西諸第二地区（えびの市、小林市、高原町）では、畜産の経営環境改善による担い手農家への支援として、飼料増産のための飼料畑の造成整備や、規模拡大のための施設等の整備を実施しています。

今年度は、高原町の団地において、繁殖牛舎や堆肥舎の整備を中心に実施しています。

今後とも県や市町村等と連携しながら事業の推進を図っていきます。 【畜産施設課】



繁殖牛舎整備状況(高原町)

これからの行事予定

主催行事に★

日付	行事	会場	問い合わせ
3月23日(火)	第4回理事会	宮崎県トラック協会	総務課★

豊かな農業経営・新しい未来のために

発行 公益社団法人宮崎県農業振興公社
〒880-0913 宮崎市恒久1丁目7番地14
電話 0985(51)2011 FAX0985(51)8006